

2016年度 防災教育 チャレンジプラン 活動報告会

Disaster Management Education Challenge Plan Competition

2016年度
防災教育
チャレンジプラン
成果発表

2017年度
防災教育
チャレンジプラン
決定・発表

日時: 2017年2月18日(土) 10:00 ~ 16:20
会場: 東京大学 地震研究所1号館(東京都文京区)



www.bosai-study.net

主催: 防災教育チャレンジプラン実行委員会・内閣府(防災担当)

後援: 消防庁・文部科学省・国土交通省・全国知事会・全国市長会・全国町村会・日本赤十字社・全国都道府県教育委員会連合会・日本PTA全国協議会

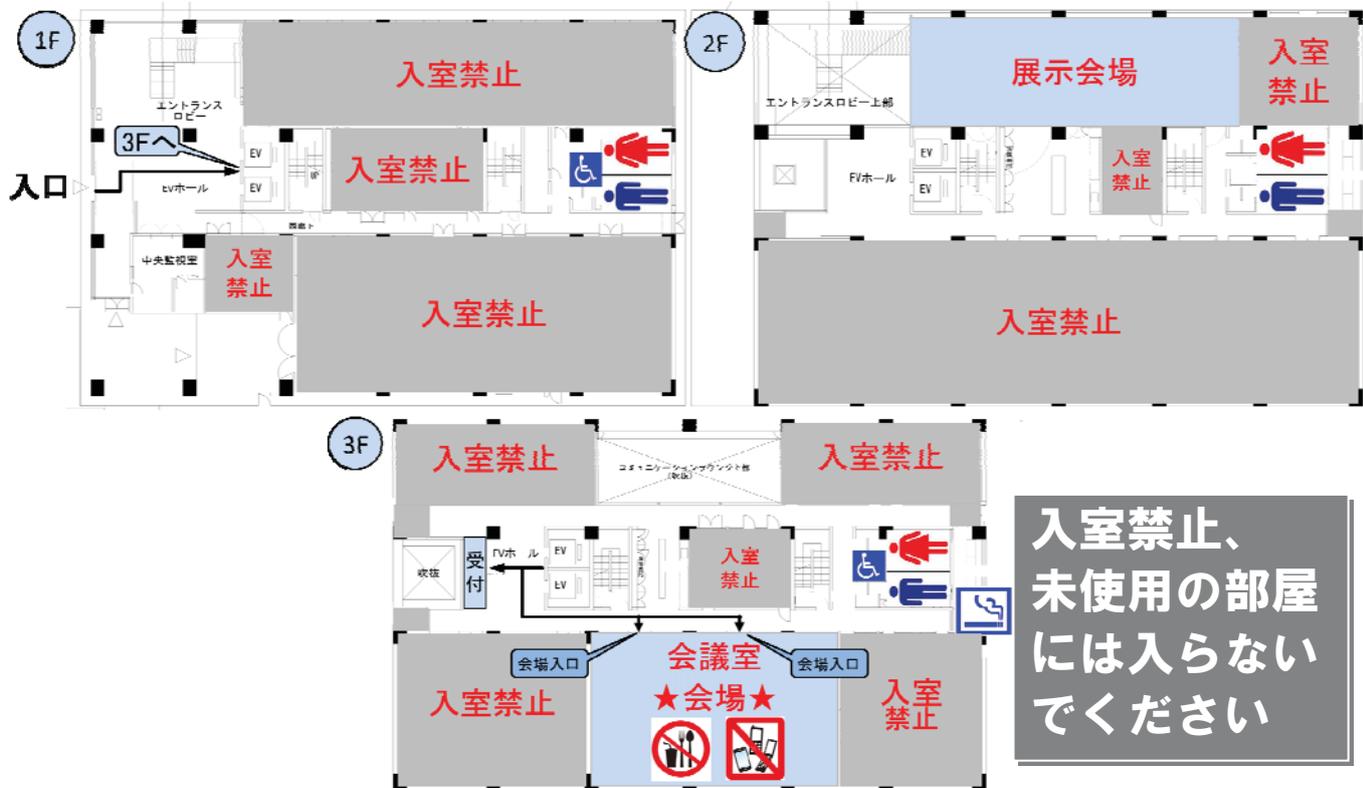


河川
基金

公益財団法人河川財団による
河川基金の助成を受けています。

会場図

■ 館内図



- ※ 報告会会場内での、飲食及び携帯電話の通話はご遠慮ください(飲食及び携帯電話の通話は**2階展示会場及び給湯スペース**でお願いします)。
- ※ 喫煙所は、3階喫煙室のみになります。それ以外は屋外も含めて禁煙です。
- ※ 施設内の機器には、お手を触れないでください。
- ※ 未使用の部屋には立ち入らないでください。

■ 会場図





会場利用案内

■ 会場座席

- ・「会場図」に従い、所定のエリアにご着席ください。

■ 施設利用にあたっての注意

- ・喫煙は、指定の場所以外は《禁煙》です。
- ・携帯電話は、電源をお切りになるかマナーモードに設定し、会場内での通話をご遠慮ください。
- ・ゴミは、各自の責任ですべてお持ち帰りください。
- ・入室禁止箇所、未使用の部屋には立ち入らないでください。
- ・施設常設の機器等には、お手を触れないでください。
- ・大学内では、他にも講演・試験等が実施されていますので、教室周辺ではお静かにお願いいたします。
- ・昼食は **2階展示会場及び給湯スペース**、もしくは近隣の店舗等をご利用ください。

■ 発表・講演等の記録について

- ・活動報告会の記録のため、事務局側にて、音声の録音、ビデオ撮影、写真撮影を行います。また、これら資料をデータベース化し、防災教育チャレンジプランが関係する媒体（ホームページ、パンフレット、報告書等）へ掲載または関係者に提供しますので、ご了承ください。

■ ネームプレートについて

- ・受付でお受け取りになったネームプレートは、首からお提げください。
- ・昼食時等で外出される場合、入館時には必ずネームプレートをご提示ください。
- ・お帰りの際は、受付常設のネームプレート回収ボックスに、ご投函ください。

《発表団体対象》

■ 展示物について

- ・展示物掲示～配置～撤去及び回収は、出演団体各位の責任で行ってください。
- ・施設の床、壁面、備品等を汚したり、傷をつけたりしないよう、ご注意ください。

■ 発表方法について

- ・事前にご提出のスライドデータに基づき、説明を行っていただきます。当日のデータ差し替えは、一切できません。
- ・発表時間は事前にお知らせしたとおりです。時間の経過は、ベルでお知らせしますので、**時間厳守**でお願いします。
- ・各部の発表順が2番目以降の発表者は、ひとつ前の団体の説明が始まるのと同時に、各自で待機席まで移動していただき、ご着席ください。

防災教育チャレンジプランとは？

■ 防災教育チャレンジプランの目的

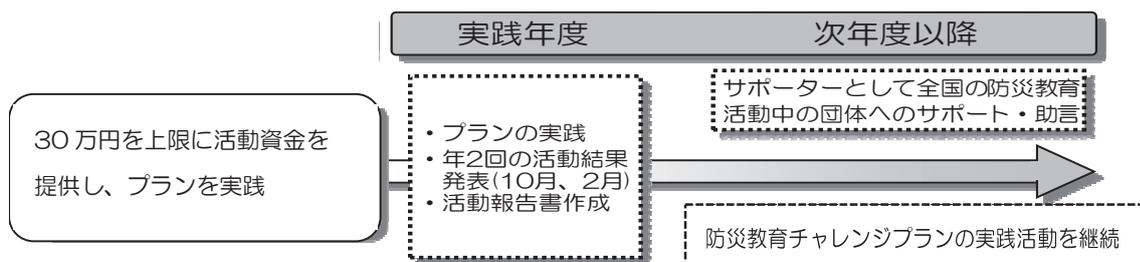
国内外で大規模な災害が起きている昨今、またいつ災害がやってくるかわかりません。いつやってくるかわからない災害に備え大切な命を守り、できるだけ被害を減らし、万が一被害があった時すぐに立ち直る力を一人一人が身につけるため、全国の地域や学校で防災教育を推進するためのプランです。

全国各地の防災教育への意欲をもつ団体・学校・個人等に対し、より充実した防災教育のプランを募集し、「防災教育チャレンジプラン」として選出した上で、その実践への支援を行います。

1年間の実践の後、その実践例や支援した取り組みの内容を活動報告会を通じて広く公開・共有するとともに優れた実践の表彰を行うことで、全国の防災教育に取り組む団体・学校・個人やそのプランに光をあて、各地域で自律的に防災教育に取り組むことのできる環境づくりを目指します。



■ 防災教育チャレンジプラン実践団体の構成と実践スケジュール





実行委員の紹介

林 春男 (委員長)	国立研究開発法人防災科学技術研究所 理事長 京都大学防災研究所巨大災害研究センター 特任教授
市川 啓一	株式会社レスキューナウ危機管理研究所 代表取締役
井上 浩一	防災ネットワークプラン 代表
鍵屋 一	跡見学園女子大学観光コミュニティ学部コミュニティデザイン学科 教授
木村 玲欧	兵庫県立大学 環境人間学部 准教授
国崎 信江	株式会社危機管理教育研究所 代表
栗田 暢之	認定特定非営利活動法人レスキューストックヤード 代表理事
齊藤 清一	特定非営利活動法人日本ジオパークネットワーク 事務局長
佐藤 公治	南三陸町立志津川中学校 教諭
佐藤 健	東北大学災害科学国際研究所情報管理・社会連携部門 災害復興実践学分野 教授
澤野 次郎	災害救援ボランティア推進委員会 委員長
篠田 貴司	新島村立式根島中学校 主任教諭
島崎 敢	国立研究開発法人 防災科学技術研究所 社会防災システム研究部門 研究員
諏訪 清二	兵庫県立松陽高等学校 教諭
田村 拓	株式会社クオカード 常務執行役員
中川 和之	株式会社時事通信社 解説委員
中村 一樹	国立研究開発法人 防災科学技術研究所 気象災害軽減イノベーションセンター センター長補佐・研究推進室長
平田 直	東京大学地震研究所 地震予知研究センター センター長・教授
福和 伸夫	名古屋大学 減災連携研究センター センター長・教授
船木 伸江	神戸学院大学 現代社会学部 社会防災学科 准教授
松尾 知純	防災ゲート・パートナーズ 代表
南島 正重	東京都立両国高等学校附属中学校 主幹教諭
五島 政一	国立教育政策研究所 教育課程研究センター 基礎研究部 総括研究官
佐谷 説子	内閣府政策統括官(防災担当)付 参事官(普及啓発・連携担当)
中野 祐介	消防庁 国民保護・防災部 防災課 地域防災室 室長
廣瀬 昌由	内閣府政策統括官(防災担当)付 参事官(調査・企画担当)
松室 寛治	文部科学省研究開発局地震・防災研究課防災科学技術推進室 室長
吉田 邦伸	国土交通省水管理国土保全局防災課 緊急災害対策企画調整官

(平成 28 年 12 月 12 日現在、所属役職別 50 音順、敬称略)

プログラム

9:00～	受付(3階エレベーター前)
10:00	開会
10:00	開会挨拶 防災教育チャレンジプラン実行委員長 林 春男 内閣府政策統括官(防災担当)付 参事官(調査・企画担当) 廣瀬 昌由
10:10	2016年度 実践団体発表 司会：防災教育チャレンジプラン実行委員 松尾 知純
10:10～	① 大島町立小学校(つばき小学校・さくら小学校・つつじ小学校) ※発表1団体10分
10:20～	② 宮城県多賀城高等学校
10:30～	③ 一般社団法人(非営利) 雄勝花物語
10:40～	④ 高知市立南海中学校
10:50～	⑥ 仙台市立郡山中学校
11:00～	⑦ 東京都立足立工業高等学校
11:10～	⑧ 愛知県立海翔高等学校
11:20～	⑨ 名古屋市立工芸高等学校 防災チーム
11:30	昼休憩 《60分》
12:30	2016年度 実践団体発表 司会：防災教育チャレンジプラン実行委員 鍵屋 一
12:30～	⑤ 兵庫県立東播工業高等学校 ※発表1団体10分
12:40～	⑩ 岡山市立菅根小学校
12:50～	⑪ 豊橋障害者(児)団体連合協議会(豊橋市障害者福祉会館さくらピア)
13:00～	⑫ 名古屋市立中央高等学校 昼間定時制
13:10～	⑬ 気仙沼市立気仙沼小学校
13:20～	⑭ 兵庫県立太子高等学校
13:30～	⑮ 大船渡市立日頃市中学校
13:40	休憩 《15分》
13:55	サポーター認定証授与・記念撮影 防災教育チャレンジプラン実行委員 平田 直
14:05	2016年度実践団体発表 講評 防災教育チャレンジプラン実行委員 中川 和之
14:15	2017年度 実践団体発表 司会：防災教育チャレンジプラン実行委員 栗田 暢之
14:20～	① 仙台市立郡山中学校 ※発表1団体5分
14:25～	② 高知市立南海中学校
14:30～	③ 上富田ふれあいルーム
14:35～	④ 呉工業高等専門学校 インキュベーションワーク 3Dマップ製作チーム
14:40～	⑤ 大船渡市立日頃市中学校
14:45～	⑥ 見てみよう！常総市の会
14:50～	⑦ 愛知県立海翔高等学校
14:55～	⑧ Carl Wunshce Sr. High School
15:00～	⑨ 崇城大学 SCB 放送局
15:05～	⑩ 防災ジュニアリーダープロジェクトチーム
15:10～	⑪ 一般社団法人能登川地区まちづくり協議会
15:15～	⑫ 一般社団法人 長洞元気村
15:20～	⑬ つくば市立吾妻学園おやじの会
15:25～	⑭ 北海道釧路東高等学校 生徒会執行部
15:30～	⑮ 千葉県立矢切特別支援学校
15:35～	⑯ 四国遍路の心でつなぐ防災教育研究会
15:40～	⑰ 水の自遊人しんすいせんたいアカザ隊
15:45～	⑱ 葉山町立一色小学校避難所運営委員会
15:50～	⑲ 南阿蘇村立南阿蘇中学校
15:55	2016年度 防災教育チャレンジプランの表彰・記念撮影・講評 防災教育チャレンジプラン審査委員長 渡邊 正樹
16:15	閉会挨拶 防災教育チャレンジプラン実行委員長 林 春男
16:20	閉会
16:20～16:35	2017年度実践団体 説明会 (各団体より1名参加)
17:00～19:00	情報交換会 (別会場)

※14:00より、別会場にて2016年度防災教育チャレンジプラン審査委員会を開催



2016年度実践団体の紹介

① 大島町立小学校（つばき小学校・さくら小学校・つつじ小学校） / 東京都大島町 《小学校高学年の部》

島内全小学校の高学年児童が噴火災害経験者や防災関係者に聞き取り調査をし、それを取りまとめた壁新聞を作成して島内各所で発表することによって、子どもたちが噴火災害について知り、火山を身近に捉え、災害時の対応を考える機会をつくるとともに、聞き取り調査協力や発表会参加によって関わる大人たち～島民全体の防災意識向上の相互作用を促しながら、災害体験・災害教訓を絶やさず次世代に継承することを目的として実施する。

② 宮城県多賀城高等学校 / 宮城県多賀城市《高等学校の部》

東日本大震災から約5年が経過し、都市型津波に襲われ188名の犠牲者を出した多賀城市でも、津波痕跡の消失と共に被災の風化が進んでいる。近年、本校へは県内外の高校生や訪日者の訪問が増え、これらの交流の中で、各地での防災・減災の情報交換を行う期待が高まってきた。そこで、全国の防災・減災に取り組む高校生たちと、未来の「人とくらしを守る」交流事業を実施し、その成果を国内外の高校生等に伝える。

③ 一般社団法人(非営利) 雄勝花物語 / 宮城県石巻市《小学校高学年、高等学校の部、 大学・一般の部》

津波防災能力の育成を目的とするプラン。三つの避難事例（雄勝小、大川小、児童生徒278名が地域で亡くなった事例）から共通要因を明らかにすると、大津波警報10mの意味理解の欠如と地域を襲う津波の特徴に関する知識の欠如が明らかになる。この事実を踏まえて、大津波警報10mの意味理解及び地形で変化する津波の特徴を理解する学びによって科学的知見を提供するとともに、情報収集力と科学的知見に裏付けられた「迅速で的確な判断力」という防災能力の育成を目的とする。また被災児の心のケアの実践例を提供。

④ 高知市立南海中学校 / 高知県高知市《中学校の部》

災害に対し、自らの生命を守り、安全を確保できる実践的な行動力を身に付け、他者や地域のために主体的に行動できるようにする。また、災害発生の仕組みを学び、地域の防災体制について理解することにより防災対応力の向上を図る。さらに地域が育ててきた人権尊重の精神にねざした「生命の尊さ」や「共助」の重要性への自覚を促すことで、地域の安全・安心のために貢献できる地域防災リーダーの育成を図る。

⑤ 兵庫県立東播工業高等学校 / 兵庫県加古川市《高等学校の部》

(1) 地域連携型組織的防災活動

地域と連携した「地域合同防災避難訓練」を実施し、災害時に組織的な対応ができるよう研修や訓練を行う。

(2) 『災害時支援チーム』(T-DAT)の派遣

チームを結成し、研修や訓練に参加して防災の知識と技術の向上を図る。

工業高校の特色を生かした「ものづくり防災活動」防災・被災者支援・救助グッズのアイデアを募り、生徒が災害時の使用場面、要求性能を考えながらグッズの製作に取り組む。

⑥ 仙台市立郡山中学校 / 宮城県仙台市《小学校低学年の部～中学校の部、大学・一般の部》

東日本大震災では防災・減災等に関する様々な課題が露呈し、その解決に向けた実践的な防災教育が必要かつ重要である。本校では中学生が主導する地域防災訓練を実施することで、現在および将来を含めた地域防災の担い手を育成し、地域の防災力を高め、地域と協働する教育実践を目指している。さらに、震災の被災状況と現況を知り、復旧・復興に向けた支援活動を行い、奉仕的精神と自己有用感を育成する。

そして、大震災の教訓から防災・減災文化の構築と継承の在り方についても追究していく。

⑦ 東京都立足立工業高等学校 / 東京都足立区《高等学校の部》

1. 環境問題、エネルギー問題や地域社会の課題の学習と結びつけた防災教育を行う。
2. 避難所に指定されている本校において、地域の中で共助の役割を果たすため地域防災活動に取り組むとともに、避難所生活の安全や健康を向上させるための方策を提案する。
3. ものづくりの拠点である工業高校の特色を生かした取組みをし、他校でも活用できる事例や資料を全国に発信する。

⑧ 愛知県立海翔高等学校 / 愛知県弥富市《高等学校の部》

1 本校をとりまく地理的な特性（濃尾平野下流域の海拔0m地帯）を踏まえ、水害等の想定される災害について、地域との連携を図りながら理解を深める。

2 防災啓発教材等の開発を通して、地域の防災リーダーとして活躍できる資質を育てる。

【期待される効果】

- 1 環境防災コースで学ぶ生徒の知識の取得や経験の蓄積
- 2 出前講座や聴講授業、水害を想定した避難訓練等の実施による地域ぐるみの防災意識の高揚

⑨ 名古屋市立工芸高等学校 防災チーム / 愛知県名古屋市《高等学校の部》

地域、企業、行政、学校との連携を発展させ、防災、減災に関する意識、技術の高いまちづくりを目指します。また、高校生の持つ若い力を地域の力として、防災をはじめ、福祉、教育など様々な地域活動に取り組み、地域力の向上を目指し活動に取り組みます。

具体的プラン：①防災、減災に関するハンドブック、リーフレット等の作成。②1泊2日の宿泊型防災訓練の開催。③帰宅困難者対策訓練の実施。④避難所としての工芸高校を見直し、改善する。⑤各種防災イベントに参加する。難誘導體制を確立する。

⑩ 岡山市立曾根小学校 / 岡山県岡山市《小学校低学年の部、小学校高学年の部》

曾根地区では、平成23年度から毎年1回、地域団体と曾根小学校が協働して避難訓練や防災講習を実施しています。本校は、防災教育の授業公開や炊き出し訓練の手伝いに取り組んできました。今年度は授業での防災教育だけでなく、高学年には災害弱者への援助者となるための取組を行います。また、学区防災避難訓練は、小学生が家族とともに一次・二次避難をすることで、地域ぐるみの避難訓練となることを計画しています。

⑪ 豊橋障害者(児)団体連合協議会（豊橋市障害者福祉会館さくらピア） / 愛知県豊橋市《大学・一般の部》

さくらピア避難所体験は障害者の防災対策を障害者自身が主体性を持って備えていくこと、地域住民が避難所で災害弱者といわれる人たちと共同生活を送る為に必要な配慮を体験の中で具体的に学び合うことを目的としています。防災活動を特別扱いせず、日常生活の延長線上にある事として、福祉、防災、教育の分野が手を携えて取り組んでいく「みんなの防災」を目指しています。この活動を、地域に落とし、住民自身がゲームファシリテーターとなり、地域住民や子供達への永続的な地域防災学習を可能としている。



⑫名古屋市立中央高等学校 昼間定時制 / 愛知県名古屋市《高等学校の部》

防災教育の新たな芽を育てるため、担当者だけでなく全教員を主体的に巻き込み、防災教育を行っていくことを考えている。

- ①昨年度行った教員のみでの避難訓練を『予告なし』で行う事で教員の当事者意識の向上を促す。
- ②総合的な学習の時間等を利用し、多くの教員が自ら防災教育を行うことで、個々の教員の防災知識の向上を促す。
- ③生徒の防災意識を向上させるため、文化祭等を通じ主体的に企画運営に携わらせることで、『助けられる側』から『助ける側』への意識の変革を促す。

⑬気仙沼市立気仙沼小学校 / 宮城県気仙沼市《小学校低学年の部、小学校高学年の部》

昨今、地震や津波以外にも大きな自然災害が各地に起こっている現状を踏まえ、本校では、児童一人一人がもつ防災知識を活用し、自らの命を守る行動ができるようにすることを目的として防災教育を実践してきました。今年度は、これまでの活動を活かした中で、保護者、地域の方々の協力をもらいながら児童のみならず保護者の防災意識も高めていきたいと考えています。「防災マップ作り」では、自治会長さんや防災アドバイザーの方からご指導をいただくなど、体験的な活動を計画しています。

⑭兵庫県立太子高等学校 / 兵庫県揖保郡《高等学校の部》

高校生が作成した災害対策ビデオは、太子町民に防災意識を身近なものとして意識させる高い効果が期待できるため、町内の危険箇所・避難場所・日常の備え等を町民に周知徹底することを目的とする。また、町内関係機関と連携して作成することで、高校生に「ふるさと意識」を育成し、社会参加意識を高める。ビデオをハングル・中国語・英語の三か国語で作成し、町内外の外国の方々に対する防災啓発を行うと共に、生徒への国際理解教育の一環とする。

⑮大船渡市立日頃市中学校 / 岩手県大船渡市《中学校の部》

- ・中学生が自分たちのふるさとの実情を知り、自分たちの力でふるさとの復興のために何ができるか考えるきっかけとする。
- ・非常災害時に中学生の立場でしなければならないことやできることを学び、災害に対する備えを行う。
- ・ふるさとのよさをブログ等で発信を行い、多くの人に元気を与える。
- ・学校が主体となりながらも、地域や公的機関の支援や協力を受けながら全校体制で防災活動を行う。

MEMO

① 大島町立小学校（つばき小学校・さくら小学校・つつじ小学校）

プラン名

大人たちから子どもたちへ、子どもたちから大人たちへ、
今つたえたいこと

プランの対象

小学校高学年

所在地

東京都大島町

ープランの目的・ここがポイント！

噴火経験のない子どもたちが、30年前の噴火災害とその教訓や、今後この島で起こり得る火山噴火とその対策の現状について学ぶことによって、自分たちが暮らす火山の島を身近に捉えるとともに、次期噴火までに必要な備えや心構えと、災害発生時に自らの判断で最善の行動を取る「生きる力」を習得することを目的とする。また、子どもの取り組みから大人への伝播をねらいとする。

ープランの概要

- ①児童が30年前の火山噴火と全島民避難の様子を調査し、当時の経験者にインタビューする。
- ②町の防災対策室や気象庁等の防災関係機関から、避難計画や防災対策について聞き取り調査する。
- ③調査結果を壁新聞にとりまとめる。
- ④噴火30周年シンポジウムや公共施設に壁新聞を展示したり、口頭発表を行う。
- ⑤壁新聞を含めた本プランの報告書を作成し、広く配布する。

ー期待される効果・ここがおすすめ！

- 本プランを通して、子どもたちはもちろん、子どもからインタビューを受ける大人たちや、子どもの発表を聞く大人たちにも、災害と防災・減災への意識向上が図られる。
- 忘れ去られる恐れのある災害教訓を掘り起こし、継承される。
- 学校と防災関係諸機関、および地域住民をつなぐ活動が推進される。

ー成果として得たこと

- 30年前の噴火災害における災害教訓を掘り起こし、継承できた。
- 児童が、普段の生活と自然災害の密接さを体感し、災害と防災・減災への意識が向上した。特に災害時の避難所生活において、積極的に果たすべき行動について理解が深まった。
- 児童が身近な大人や保護者にインタビューすることで、それを受けた大人たちの記憶や意識が高まるとともに、子どもたちの成果発表に関心を持つことで、大人たちの防災・減災意識の向上につながった。
- 現在の防災体制や対応を、学校や地域住民に浸透させた。

ー全体の反省・感想・課題

各学校単一学年での取り組みであったが、学校全体での協力も得られ、並行する他行事との兼ね合いもスムーズにいった。学校外の関係諸機関との連絡調整などにおいて、一つの機関が複数の学校と対応することになり、密な連絡調整が重要であったが、関係諸機関との事前の合意形成があったので、十分な協力体制を執ってくれた。

ー今後の継続予定

防災教育の重要性を鑑み、次年度から教育委員会の施策として、島内全小中学校において、防災教育を教育課程の重要事項としてこれまで以上に取り組むこととした。

各校では教職員の意識と指導力向上を目指し、研修会の計画策定と、防災教育実践への様々な工夫を計画している。





②宮城県多賀城高等学校

プラン名

東日本大震災の教訓を全国につたえる、世界につたえる

プランの対象

高校生、多賀城市民

所在地

宮城県多賀城市

ープランの目的・ここがポイント！

東日本大震災から約6年が経過し、都市型津波に襲われ、188名の犠牲者を出した多賀城市でも、津波痕跡の消失とともに被災の風化が進んでいる。近年、本校へは県内外の高校生や訪日者の訪問が増え、これらの交流の中で、各地での防災・減災に関する情報交換を行う期待が高まってきた。そこで、全国の防災・減災に取り組む高校生たちと、未来の「人とくらしを守る」交流事業を実施し、その成果を国内外の高校生等に伝える。

ープランの概要

平成29年3月4、5日に県内外の高校生との防災・減災フォーラムを開催する。内容は、①基調講演②活動報告③ポスター発表④ワークショップ⑤交流会⑥被災地見学となっている。そこに向けて本校では、平成24年度から生徒が主体となって実施している「津波波高標識設置活動」やワークショップのファシリテーターの養成を行ってきた。

ー期待される効果・ここがおすすめ！

- 1 東日本大震災における被災状況と復興の様子を全国や世界に語り継ぐことができる。
- 2 地元住民や企業への「聴き取り」を通して、地域とのつながりを持ち続けることができる。
- 3 フォーラムを通して、あらたな課題を発見し、各校が活動をさらに発展させていくことができる。
- 4 生徒の主体性や課題解決能力の育成になる。

ー成果として得たこと

- ・「津波波高標識設置活動」において、津波痕跡の消失による地域からの聴き取りを企業まで拡げて実施することができた。これにより、聴き取り調査を地域住民と企業で行えることになり、活動の幅が広がるとともに、企業が行ってきた防災への取り組みや地域貢献を聞くことで、今後の防災活動への参考にすることができた。
- ・フォーラムにおけるワークショップのファシリテーターを養成するために、近隣大学の教授や学生を講師に招き、養成講習を実施することができた。この活動を通じて、ファシリテーションのスキルを身に付けるとともに、主体性を身に付けることができた。
- ・フォーラム開催が3月のため、実施後の成果を報告することができないが、参加校相互の防災・減災活動やワークショップ、交流会における意見交換を通して、地域社会の防災・減災の担い手を養成できると考えられる。



ー全体の反省・感想・課題

- ・今年度はデジタルハザードマップの作成まで完了することができなかった。その方法についてさらなる研究が必要。
- ・この活動を通して、生徒が自ら地域の課題を発見し、伝承の継続や復興住宅の問題、小中学生への啓発に取り組むなど、主体性や課題解決能力が格段に向上した。
- ・参加メンバーが固定化されており、参加生徒の裾野を広げていきたい。

ー今後の継続予定

今後もこのフォーラムを継続したいと考えている。そこに向けて、「津波波高標識設置活動」や防災・減災の「ワークショップ」を実施していきたい。また、今年度のフォーラム実施後に振り返りを行い、運用方法や内容について課題や改善点を見だし、多くの防災・減災に資する人材を養成したい。

③ 一般社団法人（非営利） 雄勝花物語

プラン名

東日本大震災の巨大津波の教訓から学ぶ防災教育

プランの対象

小学校高学年～社会人

所在地

宮城県石巻市

ープランの目的・ここがポイント！

- ・東日本大震災の最大の被災地である石巻市の津波被災から防災上の教訓を明らかとして、一人一人の津波防災能力の育成を目指す。
- ・雄勝小学校と大川小学校の避難経路の現地語り部ガイドを行って、参加者とともに避難行動を検証する。

ープランの概要

- ・三つの避難事例（雄勝小、大川小、宮城県の児童生徒278名が地域で亡くなった事例）から共通要因を探る。
- ・映像やアニメーションを使って津波警報10mの意味理解および地形で変化する津波の特徴を理解できる学びを提供する。
- ・避難に成功した雄勝小学校の避難経路と多数の犠牲を出した大川小学校の避難経路を現地語り部ガイドで案内し、参加者とともに避難行動を検証して教訓を明らかとする。
- ・教育関係者やカウンセリング専門家に被災児の心のケアの教育実践を学ぶプログラムを提供する。

ー期待される効果・ここがおすすめ！

- ・地形で変化する津波の特徴に関する学びは、新しい知見であるが、リアス海岸の雄勝中心部と北上川の下流にある旧大川小学校校舎で、現地の実地踏査を組み入れることで、実感をくぐった理解ができる。
- ・東日本大震災の津波被災の教訓を伝える中で、他人事から自分事へ転化することが一番難しいことであると痛感する。本プログラムを学ぶことで、自分の地域の地形や地勢、断層分布、過去の災害記録等について、自分の地域を調べてみようとする「動機付け」を与えることができる。

ー成果として得たこと

- ・2016年度は団体の活動拠点において防災教室・震災学習を42回開催、防災講演に8回招かれ、全国へ発信することができた。
- ・プログラムの内容に関しての感想は、レクチャーだけではなく現地での実地踏査があるので説得力があり、大変役に立ったという感想を多数寄せられた。
- ・熊本地震の被災地、熊本市並びに大分県佐伯市の教育委員会から派遣された小中学生が昨年度に引き続き本団体を訪れてくれて、防災教室を開催することができた。被災地同士のつながりができた。
- ・本団体の認知度が高まるにつれて、本団体も加わって民間中心に、[石巻地方でつくる震災学習の協働事業体制]を立ち上げた。本団体も他の団体との連携が深まった。



ー全体の反省・感想・課題

- ・地元の学校と連携したいのだが、石巻市内の小中学校では大川小学校の教訓を教材化することはタブー視されているために、市内の小中学校との連携は現在のところできていない。地元学校との連携が今後の課題である。
- ・ただし本団体の防災教育担当者は、石巻市が主宰する【震災伝承検討会議】および【旧大川小学校校舎震災遺構検討会議】の委員として会議に参加している。今後石巻市として防災教育プログラムを作る計画案も検討しているので、本団体のプログラムは有効に生かされるとともに期待している。

ー今後の継続予定

- ・震災の風化が指摘される中、本団体は教育旅行や企業研修の需要が期待されるので、次年度も継続して実施する。



④ 高知市立南海中学校

プラン名 まもれ 高知（ふるさと） Nankai Survival Project (NSP)

プランの対象 校区の園児・児童・生徒・地域住民

所在地 高知県高知市

ープランの目的・ここがポイント！

中学生と地域の協働がポイント。太平洋に面し、次の南海トラフ大地震で甚大な被害が予想される高知（ふるさと）を救うのは、「地域の絆」。そう信じる私たちは、住民の避難訓練参加者数を増やすことを目指して、「地域の絆が、防災の力」をキャッチフレーズに、中学生が伝統行事や祭りを担って地域の絆を深めながら、災害への備えをひろめてきた。その手法は、生徒が「笑い」を交えて演じる「防災にわか」（高知県保護無形民俗文化財である佐喜浜にわかを模したもの）や、津波避難場所マップ、防災新聞など。中学生が手作りで、住民の意識改革による「災害に強いまちづくり」に挑戦した。

ープランの概要

- 中学生が地域の伝統行事を担う。町おこしの新しい祭りや福祉施設の行事にも参加して、地域の絆を育み、地域を元気にする。「地域の絆が、防災の力」
- ユーモアあふれる寸劇で防災意識を高めてもらう「防災にわか」を中学生が熱演。さらに、授業で作成した「防災新聞」を地域へ発信して、地域の防災力向上に努める。
- 中学生が校区の津波避難場所一覧を作成し、住民に発信。校区一斉津波避難訓練を企画・運営。
- 中学生と自主防災組織との協働的活動で、これまでバラバラだった自主防災組織を相互につなぐ。（津波避難場所の調査、防災フェア実行委員会、校区一斉津波避難訓練の事前打合せや反省会など）

ー期待される効果・ここがおすすめ！

- 中学生が地域で活躍することで、地域に深い絆と活力が生まれ、地域全体の防災力が向上する。

ー成果として得たこと

- 中学生が伝統行事や祭りを担うことで、地域は学校や生徒への信頼を深める。生徒は、大人に認められたり、大人の情熱に触れたりすることで、ふるさとへの愛着が湧いてくる。これらの相乗効果で、防災教育が、学校のひとりよがりから、地域の課題を解決する協働的な防災活動へと進化し始めた。その結果、生徒の防災学習へのモチベーションや自尊感情の向上にもつながった。
- 中学生と自主防災組織が協働的に活動することで、学校と地域はもちろん、地区ごとで活動していた自主防災組織の活動が横へとつながり、面となって、校区全体の防災活動が活性化した。
- 中学生が地域で「防災にわか」を演じたり、マップや防災新聞を配布したりすることで、学校の防災教育への期待感が増し、学校が核となって災害に備える「防災文化」が地域に根付き始めた。

ー全体の反省・感想・課題

- 校区一斉津波避難訓練の実施が台風で延期になったことで参加者は増えなかったが、「防災にわか」の出演依頼が多くなるなど、確実に防災文化が地域に浸透しだしたことを肌で感じる。これらの様々な取組みは、学校と地域の協働的な防災活動の展開や地域全体の防災文化の構築に向けて、全国に発信できるプランであると確信している。



ー今後の継続予定

- 地域住民との活動を通して、避難時の要支援者への手立てがまったく立っていないことが分かった。今後は、個々の避難支援に向けて、中学生に何ができるか考えたい。その上で、これまでの取組みとまとめて、「地域ぐるみの避難行動に向けた、パッケージとしての防災教育プラン」の構築を目指したい。

⑤兵庫県立東播工業高等学校

プラン名 東播工-災害時支援プロジェクト T-DAP 2016

プランの対象 高校生・地域住民 所在地 兵庫県加古川市

ープランの目的・ここがポイント！

本校生は、卒業後、その大半が地元就職し、地域社会の担い手として活躍している。近年、自然災害が増加する中で、在学中からものづくりや防災に関する取組みを通して、防災意識と技術の向上を図り、自ら行動に移し「地域の防災リーダー」として活動できる人材の育成を目指す。

ープランの概要

- (1) 地域連携型組織的防災活動
地域と連携した「地域合同防災避難訓練」を実施し、災害時に組織的な対応ができるよう取り組む。
- (2) 『災害時支援チーム』（T-DAT）の派遣
チームを結成し、研修や訓練に参加して防災の知識と技術の向上を図る。啓発活動等に取り組む。
- (3) 工業高校の特色を生かした「ものづくり防災活動」
救助グッズのアイデアを募り、災害時の使用場面や要求性能を考えながらグッズの制作を行う。

ー期待される効果・ここがおすすめ！

- (1) 「地域合同防災避難訓練」を通して高校生が地域と行政をつなぐきっかけ役となり、三位一体で顔の見える関係構築に貢献できる。
- (2) 「東播工版 ともだち作戦」防災活動をきっかけにSNSを活用し同世代間で募金活動の輪が広がる。
- (3) ものづくり（リヤカー・倒壊家屋）を通して、避難経路の幅や段差、重さ等を体感し、災害時に適切な判断ができる。

ー成果として得たこと

地域社会の担い手として「自分たちが地域を守らなければ」という意識が芽生え、自ら行動に移せる「地域の防災リーダー」を育成する大きな一歩となった。また、訓練を機に地域と学校の距離が近くなり、行政も交え「顔の見える関係づくり」に貢献。地域の防災力向上に貢献できた。さらに、車椅子の改良等を機に、災害時における身の回りの“もの”の転用など新しい発想が生まれ今後につながる。

ー全体の反省・感想・課題

生徒たち同世代輪に期待し、できる限り生徒主導の防災活動に取り組んだ。その結果、災害発生時には自ら防災活動をしようとする生徒が約80%に達した。そして、地域との合同防災避難訓練においても、防災リーダーとなる生徒たちが計画から実施まで参加できれば、さらに効果的なものになると期待できる。また、近隣校との円滑な連携を行うためには、日ごろから近隣校の教員どうしのつながりも重要な要素になると思う。

助ける側の「自助」についても今後の課題である。

ー今後の継続予定

- (1) 地域連携型組織的防災活動：地域と連携した防災訓練を継続することで、「顔の見える関係」を広げ、中長期的な視野に立って地域の防災力向上に努める。
- (2) 『災害時支援チーム』（T-DAT）の派遣：防災リーダーの育成に努め防災知識・技術を磨くとともに、社会福祉協議会の協力のもと近隣高校と連携した活動を行う。
- (3) ものづくり防災活動：避難誘導灯や防災井戸の設置など校内の防災インフラ整備に挑戦する。



Q 災害が発生時、自ら防災活動をしようと思いましたが？





⑥仙台市立郡山中学校

プラン名

郡山中学校が小学校や地域と協働する防災教育活動プラン

プランの対象

小学校低学年～中学校の部、大学・一般

所在地

宮城県仙台市

ープランの目的・ここがポイント！

東日本大震災では防災・減災等に関する様々な課題が露呈されたことから、その解決に向けた実践的な防災教育を推進する。メインプランは「中学生が主導する住民参加型の地域防災訓練」を実施することで、現在および将来を含めた地域防災の担い手を育成し、地域の防災力と防災・減災の意識を高め、地域と協働する教育実践を目指している。また、震災の被災状況と現況を知り、復旧・復興に向けた支援活動を行い、奉仕的精神と自助と共助を育成する。そして、大震災の教訓を学び継承し、地域特有の防災・減災文化の構築とその在り方について追究していく。

ープランの概要

- 1、津波被災農家に弟子入り体験することで、復旧・復興の現状や被災者の心情とその変容を知り、被災から立ち直って農業再生に向けて頑張り続ける農家の方々から、生き抜く力の糧を学び取り、どんな困難や苦難にも立ち向かう心を培う。
- 2、中学生が主導する地域防災訓練を毎年行い、地域防災の力と意識を年々高め、防災減災の知識とスキルを習得する。
- 3、地域貢献活動の活性化を図り、生徒会や部活動等の単位だけでなく、全校体制で小学校や地域に奉仕活動を展開する
- 4、学校と地域が共通する目標である地域防災を、両者との連合体を組織して協働して推進し、目標の達成度を高める。

ー期待される効果・ここがおすすめ！

- 1、津波被災農家に弟子入り体験により、被災者の現状と復興への意欲・態度を理解し、自ら生き抜く力の糧を学ぶ取る。
- 2、中学生が主導する地域防災訓練を行うことで将来の地域防災を担う人材が育成され、地域防災力が確実に向上する。
- 3、学校・生徒が住民を巻き込む防災教育を実践し、地域の防災・減災の意識を高め、安全・安心な地域づくりに資する。
- 4、防災教育を通じて学校と地域が協働し、両者の絆を強め、希薄な人間関係等の地域が抱える課題の解決を図る。
- 5、本プランによる防災教育を通じて、生徒は“支えられる人”から“支える人、支え合う人”へ心と姿勢を変容させられる。

ー成果として得たこと

- ① 1年生約200人が津波被災地を訪問・視察し、農作業支援や農家の方々から講話をいただくなど弟子入り体験を行い、農家の農業再生に向けた意欲と姿勢を知り、生き抜く力の糧や復興支援の在り方を学び、自らの希望や夢に向けて努力することの大切さと意識を高めている。また、2年生約200人は別の津波被災地を訪問し、語り部とともに被災地視察や被災した中学校の見学と生徒との交流を行い、大震災の状況とその後復興現況を知り、語り継がなければならない教訓を学び、津波被災や防災・減災文化を継承することの重要性を体感している。
- ② 中学生が主導する地域防災訓練では、中学生が避難所開設・運営、炊き出し、避難誘導等の6班を担い、中1年生や住民等が避難所役となり、様々な地域組織の支援を受けて昨年度から引き続き11月に実施している。中学生は防災・減災に対応できる知識と行動力を習得し、防災対応能力を育み、地域住民の防災意識の向上と地域防災力の確実な向上を図る可能性を高めている。さらに訓練後に生徒会が司会・運営し、生徒と住民等が参加する防災教育シンポジウムを開催している。東北大学教授が活断層地震、国交省が豪雨災害について講演し、生徒が防災・減災学習の活動成果を発表し、中学生と住民が共に防災教育を学び、防災意識とスキルの向上を図っている。
- ③ 生徒会は10月に札幌にてボランティアスピリット賞の北海道・東北ブロック賞を受賞し、2月には東京にて防災教育の学習成果を発信している。また、11月のESDユネスコスクール東北大会において、生徒会がESD実践大賞を受賞し、防災学習活動の成果を発信している。このように、生徒が自らの学習成果を外部に積極的に発信し、多様な方々から第三者評価をいただき、今後の防災学習活動の企画・改善に向けて尽力している。



ー全体の反省・感想・課題

メインプランである住民参加型の「中学生が主導する地域防災訓練」は平成27年度から継続実施し、年々町内会に周知ができてきているものの、さらなる住民参加者を増やし、より学校・中学生と住民の関わりと繋がりを強めたい。

ー今後の継続予定

今後も、中学生が主導する地域防災訓練を継続し、地域防災を担う人材を育み、安全・安心な地域づくりに資する。

⑦ 東京都立足立工業高等学校

プラン名

災害時に工業高校生として何が出来るか？自助・共助の精神を育成する教育。

プランの対象

高校生

所在地

東京都足立区

ープランの目的・ここがポイント！

- ・生徒の防災意識を高めるための学習に全教職員で取り組むことで、教職員全体の意識も高められる。
- ・全ての教科から代表者を選出した委員会を発足させ、教科ごとに取り組める内容を検討し実践する。
- ・通常の授業の一部分に防災に関する内容を取り入れることで、今後も継続して実践していける。
- ・教科外活動においても、防災に関する資格取得を促すことで、さらに防災意識を向上させることができる。また防災訓練では実際の火災を想定した取り組みも行うことで、災害時への対応も考えさせられる。

ープランの概要

- ・環境、エネルギーや地域社会の課題の学習と結びつけた防災教育を行う。
 - ・避難所に指定されている本校において、地域の中で共助の役割を果たす。
 - ・ものづくりの拠点である工業高校の特色を生かした取り組みをし、他校でも活用できる事例や資料を全国に発信する。
- 上記内容をこのプランの「柱」とし、東京都立足立工業高等学校では様々な取り組みを実践した。

ー期待される効果・ここがおすすめ！

- ・防災教育のための時間を特別に用意して取り組まないで防災教育の継続性が可能となる。
- ・生徒たちに「自分はこんな事ができるんだ」と自覚させることにより、災害発生時に自助や共助をすることができる。
- ・防災を切り口にして、環境、エネルギー、地域社会の課題等について考えることにより、持続可能な社会づくりに貢献する意欲を育てることができる。

ー成果として得たこと

- ・生徒一人ひとりが「災害」や「防災」について考える機会となった。また、今の自分に何が出来るのかを考え、実践することを通して、災害に対しての危機感を持たせることが出来た。さらに、本校生徒会役員や防災委員会の生徒を中心に防災活動支援隊を結成し、「防災士」の資格取得や学校近隣の避難所運営訓練に参加させることにより、防災に関しての深い知識を得ることができ、また、ボランティア精神や共助の精神も養うきっかけを作れた。
- ・「防災教育」を柱に教科ごとにどのようなことが授業で実施できるかを検討して、各教科担当者が教材研究をし、防災に関する授業を実施することで、教職員全体で防災教育に関わり、考えることができた。



ー全体の反省・感想・課題

- ・授業の中で防災教育を取り入れるため、広く浅くの内容しか扱えなかったことが課題である。来年度以降、各教科でより充実した内容となるよう、工夫を重ねる必要がある。
- また、全教職員や全生徒の防災意識が高まったかという疑問がある。しかしながら、いざ災害が起こった時に「学校でこんな事やったな」という事が頭の片隅にでも残ってれば活用できるのではないかと考えている。

ー今後の継続予定

- ・来年度の学校の重点目標にもあるが、防災教育を継続して行っていくことで、より生徒が防災に関する興味関心を持つのではないかと考えているので、今年度の各教科における反省をもとに、来年度以降も継続していきたいと考えている。



⑧愛知県立海翔高等学校

プラン名

海拔0m地帯の街で防災を考える
—愛知県立海翔高等学校（環境防災コースを中心とした）取組—

プランの対象

生徒 教職員
地域住民 保護者他

所在地

愛知県弥富市

—プランの目的・ここがポイント！

本校をとりまく地理的な特性（濃尾平野下流地域の海拔0m地帯）を踏まえ、防災に関する地域社会のリーダーを育成するために、平成27年度に「環境防災コース」が県内で唯一設置された。高校の教育課程では、防災を専門的に学ぶ教科や科目がないため、教師と生徒がともにゼロから防災について学んでいる。

—プランの概要

【校内学習】

- ① 聴講授業の開催
- ② 防災に関する啓発教材開発

【校外授業】

- ① 見学会の実施
- ② 高大連携講座への参加
- ③ 防災ジョブシャドウィング
- ④ 熊本災害ボランティア

【地域交流の実施】

- ① 小学校の避難訓練協力
- ② 防災訓練への参加
- ③ 文化祭の一般公開
- ④ 小学校への出前授業

【安全管理】

- ① 市との防災協定の締結
- ② 保護者との連絡体制の確立

—期待される効果・ここがおすすめ！

- ① 防災に関する知識の習得や経験・体験の積み重ねは、生徒の探究心を高めさせ、学習の楽しさを実感させることに役立つ。
- ② 地域ぐるみの取組は、地域住民の防災意識の高揚の契機となる。

—成果として得たこと

防災に関する啓発教材開発の一環で制作した防災ソング『つなぎたい未来』には、「自分たちのような中学生や高校生といったこれからの未来を切り開き、町を作る人たちが自分のこととして防災を考えることができるように」、「大切な人やまちを守るために、ほくたち、きみたちは、負けていけない。逃げてはられない。自ら意識を高め、行動しよう！」という思いが込められている。

—全体の反省・感想・課題

全ての活動を通じ、単なる知識の詰め込みとならないよう、話し合いや発表などアクティブ・ラーニングの視点を取り入れ、主体的に考え、行動できる力を養えるように配慮した。

地域住民や保護者とも関わりを持ちながら、共働で防災を学ぶことができたことは、生徒および教職員にとっても大きな経験、財産となった。



—今後の継続予定

今後も「環境防災コース」の活動を中心に、全ての教員が教科の如何に関わらず、教科横断的にあらゆる教育活動に防災教育の視点を取り入れ、学校全体の取組として防災教育を継続していく。さらには、可能な限り、他校にも本校での取組を紹介し、愛知県全体の高等学校で防災教育推進の機運が高まるように努めていく。

⑨ 名古屋市立工芸高等学校 防災チーム

プラン名 つなぐ ～地域、企業、行政、学校の架け橋を目指して～

プランの対象 地域住民 小学生
高校生 企業 行政

所在地 愛知県名古屋市

ープランの目的・ここがポイント！

工業と芸術の学校である工芸高校の特徴を活かして、災害時に役立つ「災害かまどベンチ」、「防災リーフレット」を地域、企業、行政と協力して製作し、地域力・防災力の高いまちづくりを目指す。

防災活動を通じて、地域、企業、行政、学校のそれぞれが持つ課題を共に考え、協力し、解決していく、コミュニティ向上のプランである。

ープランの概要

- ① 防災減災に対する生徒、教員1人1人と学校全体としてのスキルアップを目指す取り組み。
 - ・予告なしで行う「いきなり防災訓練」の実施。
 - ・地域、他校、他団体が主催する防災活動への参加。
 - ・防災リーフレット、防災パネル製作を通して、防災、減災に関する啓発活動を行う。
- ② 地域、企業、行政、各種団体、学校の連携を深める取り組み。
 - ・近隣小学校、保育所に災害かまどベンチ製作を行う。
 - ・工芸高校において、地域、企業、行政、他校を対象とした1泊2日の宿泊型避難訓練を開催する。

ー期待される効果・ここがおすすめ！

防災関係のものづくりを通じて、地域、企業、行政と連携を深めることが出来る。また、高校生の持つ若い力を地域の力として、防災をはじめ、福祉、教育、ボランティアなど様々な地域活動に取り組み、地域力の向上に貢献することが出来る。

ー成果として得たこと

地域の防災訓練やイベント、各種ボランティアへの参加、宿泊訓練の実施、防災リーフレット製作等様々な取り組みを通じて防災、減災に関する知識や技術を身に付けることが出来た。これらの活動を通じて、地域や各種団体、企業と顔なじみの関係を作り、お互いの得意分野で協力できる関係を築くことが出来た。

ー全体の反省・感想・課題

ものづくりや、成果発表等、様々な活動を通して、防災チームのメンバーの防災減災に関する意識やスキル、地域の方々とのコミュニケーション力は確実に向上した。また、防災訓練、学校祭ブース設営、防災講話等で本校生徒への認知度は高まり、生徒たちの防災に対する意識の向上につながった。

地域、他校への普及活動は、広く行うことが出来なかったため、チームの活動を学校の活動へ、学校の活動を近隣学校すべての活動へと発展させ、地域と共に防災減災に関する意識と技術の高いまちづくりを目指したいと考えている。

今後の継続予定

防災チームの1人1人が防災リーダーとして、地域、企業、行政、学校の架け橋となり、自分たちの持つノウハウなどをリーフレット製作、イベント出展、出張講座など様々な活動で普及し、地域コミュニティの担い手として継続可能なネットワークの構築に努めていきたいと考えている。





⑩ 岡山市立曾根小学校

プラン名 みんなで高めよう、防災力・地域の絆！

プランの対象 小学生（低・高）
保護者、地域住民

所在地 岡山県岡山市

ープランの目的・ここがポイント！

岡山県南部は、昭和南海地震（昭和21年）以降、地震や台風といった大きな自然災害に見舞われることがほとんどなかった。国内的には、比較的 안전한県というイメージがある。しかしながら、想定される南海トラフ地震がひとたび起これば、甚大な被害を免れない。地域と始めた学区民防災訓練は5年目を迎え、見直しが図られている。そこで、地域と連携し、継続して取り組める曾根小学校としての防災教育を確立し、「自助」、「共助」の意識の高揚と、実践力の向上を目指す。

ープランの概要

- ・自立した児童を育成するため、心肺蘇生法研修や地震体験車などの体験的な活動と共に、自然災害の脅威や生命の尊さを学ぶ授業を教科、道徳、総合的な学習の時間、特別活動等で行う。
- ・地域が行う学区民防災訓練に小学生全員が参加する。
- ・学区民防災訓練での研修会で、小学生・中学生が防災学習の成果を発表する。

ー期待される効果・ここがおすすめ！

- ・5年生の総合的な学習の時間では「だれもが暮らしやすい曾根にするために、災害から身を守ることについて調べてみよう」をテーマに、班で調べたことを地域に対して発表することで地域住民としての自覚を持たせる。
- ・6年生の心肺蘇生法研修では、体験的に学ぶことで、いざというときに人を助けるためには知識や技術が必要であることや強い気持ちが大切であることを学び、将来のボランティアにつなげたい。
- ・これまで、学区民防災訓練への参加者は60代以上がほとんどで、30～40代の参加が少なかった。今回、「家族で避難」を合言葉に小学生が全員参加することで、30～40代の参加を促し、地域の防災意識の向上につなげる。

ー成果として得たこと

- 防災教育に「地震体験車」や「心肺蘇生法研修」といった体験活動を取り入れたことで、地震や共助といったことに対し、児童の関心が高まった。
- 学校が学区民防災訓練に積極的に関わることで、防災以外でも地域とのつながりが深まった。
- 年間を通して様々な視点から防災・減災教育に取り組み、教員の意識向上につながった。
- 学区民防災訓練では、学区の中学校生徒による防災学習発表会ができ、小中連携につながった。

ー全体の反省・感想・課題

今回、防災教育チャレンジプランの実践校となったことで学区町内会の支援が得られ、学区民防災訓練に小学生全員を参加させることがスムーズに進められた。

今後の課題としては、防災教育を持続可能な教育として定着させ、次代に引き継いでいくことである。そのためには、カリキュラムの整備と共に、新しい活動にチャレンジしていくことである。

ー今後の継続予定

E S Dの視点に立った防災教育として継続的に発展させていく。

- ・学校全体での定期的な避難訓練と防災教室の実施
- ・高学年では、地域社会の一員として自他の命を守るため、知識や技能を体験的に学ぶ活動を継続する。
- ・地域と連携した学区防災訓練を毎年実施し、家族や地域と防災を考える機会としていく。



⑪ 豊橋障害者(児)団体連合協議会（豊橋市障害者福祉会館さくらピア）

プラン名 さくらピア いつもの場所で 身近な防災

プランの対象 一般市民、障害市民 所在地 愛知県豊橋市

ープランの目的・ここがポイント！

さくらピア避難所体験は、障害者の防災対策を障害者自身が主体性を持って備えていくこと、地域住民が避難所で災害弱者といわれる人たちと共同生活を送る為に必要な配慮を体験の中で具体的に学び合うことを目的としています。防災活動を特別扱いせず、日常生活の延長線上にある事として、福祉、防災、教育の分野が手を携えて取り組んでいく「みんなの防災」を目指しています。

ープランの概要

- ・自主活動の定例会時に「防災タイム」を実施。防災ラジオドラマを聞き、避難経路の確認をする。
- ・「夏休み親子防災教室」を開催し、親子で防災頭巾作り、防災手話を体験する。
- ・さくらピアサマースクール（障害児余暇支援事業）に防災釣りゲームを導入する。
- ・「さくらピア避難所体験」で東北の被災障害者から実際の体験談を聞く。
また、障害種別に応じた備えを学習する。

ー期待される効果・ここがおすすめ！

- ・参加者層の拡大
- ・福祉と防災を一緒に学ぶ
- ・障害児・者の習熟度に合わせた防災企画
- ・防災イベントを身近により具体的に

ー成果として得たこと

- ・定例活動の中に防災を取り入れる事によって多くの参加を得ることが出来た。
- ・多くの人の視点から確認することで、改めて課題のを見つけることができた。
- ・他の施設や団体でも取り組みやすい企画の提案ができた。
- ・一般市民に障害理解を広めることができた。
- ・夏休みに親子で楽しく活動しながら、防災と福祉を自然に関連づけて体験できた。
- ・被災当事者の意見を聞いて、被災地の大変さを知り、教訓とすることができた。

ー全体の反省・感想・課題

定例活動の中に防災を取り入れることで、自然な形で多くの人の参加協力を得られた。このことを生かし、既存のイベントの一部を防災の視点から利用して、違う形で企画運営していきたい。また、多くの団体から問合せや施設見学に来ていただいているので、手本として活用しやすい形式を心がけたい。

ー今後の継続予定

- ・防災タイム：形を変えて継続実施予定
- ・親子防災教室：継続検討中
- ・29年度避難所体験：継続実施決定





⑫名古屋市立中央高等学校 昼間定時制

プラン名 セカンドステップ～防災教育の新たな芽～

プランの対象 高校生・教職員

所在地 愛知県名古屋市

ープランの目的・ここがポイント！

単位制である本校昼間定時制は無学年・無学級制を採っており、授業では生徒自らが作成した時間割に基づいてそれぞれが教室移動を行うため、災害時における生徒の安否確認には困難さが伴う。また、生徒の約7割が不登校を経験し、発達障がい等様々な事情を抱える生徒や車いすを使用している生徒も在籍する中で、災害時にどのように対応していくかが学校としての大きな課題となっている。昨年度までに整備した災害時の避難誘導體制を、多くの教員や生徒に浸透させていくことを目的として、学校全体で様々な取り組みを行うこととした。

ープランの概要

- ・教員対象の避難訓練を【予告なし】で行う。
- ・総合的な学習の時間に防災教育を組み込むことで、個々の教員・生徒の意識の向上及び知識の定着を図る。
- ・防災委員を生徒から募集し、防災すごろくや防災かるたを隣接する小学校の生徒を対象に実践する。
- ・昨年から行っている講演会や避難訓練、スポーツフェスティバルを利用したバケツリレー等を通して、防災教育を身近なものにしていく。

ー期待される効果・ここがおすすめ！

- ・【予告なし】の避難訓練を行うことで、個々の教員の主体的な判断力や行動力を養う。
- ・教員の指導力向上と、それを礎とした継続的な防災教育を推進できる。
- ・生徒の防災意識のさらなる向上を促すことができる。

ー成果として得たこと

- ・教職員を対象とした【予告なし】の避難訓練では、日時を告示しないだけでなく、避難誘導體制を熟知している管理職・防災担当者等が不在である状況設定を行うことで、個々の教職員を主体的に行動させることに成功した。教職員全体に避難マニュアルを再確認させるよい機会になった。
- ・総合的な学習の時間に防災教育を組み込むことで、個々の教員の指導力が向上しただけでなく、多くの生徒が真剣にアイデアを出し合い、一生懸命に取り組む姿が見られた。
- ・立候補した防災委員の生徒が小学生に防災教育を行うことで、生徒の防災意識を向上させることができた。

ー全体の反省・感想・課題

今回、「防災意識をより多くの生徒や教職員に広めよう」をテーマに取り組んできた。全校の総力を挙げた防災への取り組みを数年にわたり継続的に行ってきたことで、防災意識を持つ生徒や教員が増えてきたと感じている。しかしながら全体としての「広がり」や「底上げ」という点ではより一層の工夫や継続が必要であり、これまでの取り組みを踏まえ、さらに多くの教員や生徒を巻き込み、単位制高校としての防災教育の向上と啓蒙に取り組んでいきたい。



ー今後の継続予定

担当者の異動等で、これまで取り組んできた本校の防災教育が消えていくのを防ぐため、本校の学校行事に防災教育を組み込むことで、永続的な防災教育に取り組む体制を整えていきたいと考えている。単位制高校の防災教育の先進校になれるよう、今まで培ってきたマニュアルを今後一層の工夫を加えることで、より実践的な体制にしていきたい。

⑬気仙沼市立気仙沼小学校

プラン名 つなげよう防災、気仙沼小学校防災隊！！

プランの対象 全校児童、保護者

所在地 宮城県気仙沼市

ープランの目的・ここがポイント！

- ・本校では、児童一人一人がもつ防災知識を活用し、自ら命を守る行動ができるようにすることを目的とした防災教育の実践を目的としている。それらの実践を生かした中で、保護者に協力をもらいながら児童のみならず保護者の防災意識を高めていくことをねらっている。

ープランの概要

- ・年2回の集団下校訓練や地震・津波対応訓練、災害時の保護者への引き渡し訓練
- ・防災教室、防災タイムの実施（宮城鎮魂の日についての話し合い）
- ・各教科、領域の授業における防災副読本「未来への絆」を活用した授業実践

ー期待される効果・ここがおすすめ！

- ・さまざまな場面に対応した素早い行動が身に付くなど、防災知識や防災意識の向上につながる。
- ・総合的な学習の中で行われた防災マップづくりに、自治会長はじめ市の危機管理課職員の協力が得られ、今後のつながりも密に。

ー成果として得たこと

- ・地域との連携した防災学習がスタートしたことにより、このつながりを今後の防災学習にいかしていくことができる。
- ・学習したことを家庭で生かし、一緒に防災について話し合ったり、学んだりする場をもつことができた。
- ・今年度の活動を活用したり、発信したりしようという思いが児童一人一人に生まれ、防災隊としての思いが生かされる防災学習の展開ができた。
- ・児童の思いを発信する場の確保ができた。
(平成29年3月11日気仙沼市合同慰霊祭の献唱へ参加予定)

ー全体の反省・感想・課題

- ・災害に立ち向かおうとする地域の方々の思いに触れることで、児童たちの防災意識をさらに高めることができた。
- ・児童の活動の様子を学級だより等で知らせることで、保護者と児童と一緒に防災について話し合う機会を作ることができた。



ー今後の継続予定

- ・防災教育指導計画の見直しと修正。
- ・いかなる自然災害にも対応できる防災知識を身に付け、さらなる防災意識の向上を目指していきたい。



⑭ 兵庫県立太子高等学校

プラン名 「町ぐるみ防災プラン」

プランの対象

児童・生徒・地域住
民・地域在住外国人
姫路城観光の外国人

所在地

兵庫県揖保郡

ープランの目的・ここがポイント！

- ・三カ国語（ハングル・英語・中国語）の防災ビデオ・防災マップを作成し、太子町在住や姫路城観光の外国人への災害の一助となるようにする。
- ・太子高校生が町内各地に出向き作成した防災ビデオや防災マップで、町内各所における危険個所を太子町民に周知する。
- ・防災ビデオ撮影等を町内各所で行う様子を町民が見ることで、防災への興味・関心を持ってもらい具体的なものとして身近に防災を意識してもらおう。
- ・防災ビデオ撮影等を町内各所で行う様子を町民が見ることで、防災への興味・関心及び備えを具体的なものとして身近に意識させる。
- ・太子高校のカリキュラムにあるハングル・中国語・英語の学習成果を活用することで、生徒の語学力向上と国際理解教育の推進を図る。

ープランの概要

- ・太子町在住や姫路城観光の外国人の方々にわかりやすい防災ビデオ・防災マップを作成する

ー期待される効果・ここがおすすめ！

- ・太子町民の防災意識の向上と生徒の地域防災リーダーとしての知識や判断力の向上。

ー成果として得たこと

- ・太子町・非営利団体・新聞社からの応援・協力・取材により防災意識が高くなった。
- ・太子町や地域の方々の協力を得ることができて、生徒たちのふるさとを大切にしようという意識の向上につながった。

ー全体の反省・感想・課題

- ・姫路城周辺に外国人のインタビューに出向いたとき、多くの外国人の方々が、優しくわかりやすい英語で、回答してくださり、生徒たちのモチベーションが向上した。
- ・出来上がった防災ビデオや防災マップの活用方法や配付先について検討していきたい。
- ・スケジュール通りにプロジェクトを進行することの難しさを痛感させられた。



ー今後の継続予定

- ・防災対策などの経年変化に応じ見直しを図っていく。

⑮ 大船渡市立日頃市中学校

プラン名 私たちの町「日頃市」～ふるさとの復興の力になろう

プランの対象

本校中学生
地域住民

所在地

岩手県大船渡市

ープランの目的・ここがポイント！

- ・中学生が自分たちのふるさとの災害の実情を知り、自分たちの力でふるさとの復興のために何ができるか考えるきっかけとする。
- ・非常災害時に中学生の立場でしなければならないことやできることを学び、災害に対する備えを行う。
- ・学校が主体となりながらも、地域や公的機関の支援や協力を受けながら全校体制で防災活動を行う。

ープランの概要

- ・学校の教育課程を防災の視点で見直し、通常の活動に防災色を加味し活動を行う。
- ・夏休み中に避難所体験と、防災訓練を兼ねた「防災キャンプ」を実施する。
- ・ふるさとのよさや自分たちの活動の様子をブログ等で発信する。
- ・「タオルハンガー」を製作し、被災地へ送ることで多くの人に元気を与える。

ー期待される効果・ここがおすすめ！

- ・実際の災害に備えた活動のシミュレーションを行うことで、中学生の意識の高まりが期待できる。
- ・被災地から被災地に向けて元気と支援の輪をつなぐことができる。
- ・人口減少・高齢化に悩む地域に元気を与えると共に、中学生に自分たちのふるさとに対する誇りを持たせることができる。

ー成果として得たこと

- ・1泊2日で行う防災キャンプの実行マニュアルを作成することができた。
- ・防災キャンプの活動の一つとして、地域防災マップを作成することができた。
- ・防災科学研究所、地域消防署、地域公民館等との繋がりを持つことができた。
- ・実際に避難所体験を行うことで、生徒の防災意識が高まった。
- ・タオルハンガーの製作を通して、生徒達に、復興に携わっている意識を持たせることができた。
- ・被災地への支援活動（タオルハンガーの送付）によって、被災地の学校との繋がりをもつことができた。
- ・ブログや新聞記事で発信することによって、日頃市中学校の活動や地域のよさを知ってもらうことができた。

ー全体の反省・感想・課題

- ・「防災」と聞くだけで一歩引いていた本校の中学生達だが、実際に活動を行うことで、自分たちにも多くのことができることを学び、自信につながっている。将来の防災活動の担い手を育てる上で大切な経験となっていくと感じている。



ー今後の継続予定

- ・今後も活動を継続すると共に、中学校の活動だけでなく地域や近隣の学校へも活動を広げていきたい。防災キャンプについては、今年度の経験を生かして、上学年が下学年へ活動を伝えていくことも行っていきたい。
- ・今年度から始めたタオルハンガー製作は、「はるかのひまわり」プロジェクトとも繋がり、「笑顔と元気、花の種を届ける」ことを目指し、ひまわりの花を全国の被災地や支援して下さった方々へ贈る活動として継続していきたい。



防災教育チャレンジプランに期待する

防災教育チャレンジプランが今の形になって10年以上がたちました。この間200以上の優良な活動を支援させていただきました。そして、これまでの成果を踏まえ、防災教育をしたいと思う人が、どう準備し、どう実行し、どう継続するかノウハウをまとめた「地域における防災教育の実践に関する手引き」を公開しました。同時に防災教育に関わるさまざまな団体と共同して防災教育普及協会も設立できました。これまでの10年は防災教育を普及させる10年と位置づけられ、次の10年は東日本大震災からの復興の教訓も加味しながら防災教育を体系化する10年にしたいと思っています。

防災教育チャレンジプランの成果は、21世紀前半に発生が確実視されている南海トラフ地震や首都直下地震のような広域にわたる巨大な地震災害を乗り越える上での大きな資産です。それを活かして巨大災害に立ち向かう主役は1980年以降に生まれた若い人たちです。若い人たちが、自分自身を守り、お互いに助け合っていける力を育ておくことが、この国の将来にとって不可欠です。これは学校だけの仕事ではなく、学校・地域・家庭が協力してさまざまな試みを重ねていくことが大切です。

今年度のチャレンジプランには、70団体の応募をいただきました。どれも素晴らしい内容でしたが、予算の制約があり、今回はその中から19団体のプランを選ばせていただきました。防災教育の内容をできるだけ多様にできるプラン、いろいろな場所でできるだけ幅広い層が関われるプランへと成長してほしい「たね」を重点的に選ばせていただきました。選ばれた各団体はいろいろな面で「チャレンジ」し、今後の防災教育を推進する上での共通の資産を増やすために努力をしてください。

今回選ばれた皆さんのプランが今日をスタートとして、1年間の実践を経て大きな実を結び、来年2月の活動報告会に成長した姿で戻ってきてくださることを期待してやみません。

防災教育チャレンジプラン実行委員長
国立研究開発法人防災科学技術研究所 理事長

林 春 男

我が国では大規模な自然災害が頻発しており、昨年も熊本地震や台風第10号による水害等が発生し、多くの尊い命が失われました。

政府としては、こうした過去の災害の課題・教訓を活かした防災対策を進めておりますが、災害被害を軽減するためには自助・共助の取組みが不可欠です。

そのため、水・食料等の備蓄や早期避難、周囲への声かけなど、国民一人ひとりの備えや心構え、家庭や地域の助け合いが非常に重要であり、各主体が防災訓練や防災教育を通して、自然災害の危険性や各種災害への対応方法を学び、適切に事前の準備をすることが重要な防災対策となります。

皆様からのご支援により、「防災教育チャレンジプラン」の取組は今年で14年目を迎えます。今回選ばれた19団体の皆様には、精力的にご活動いただき、この取組のさらなる発展と我が国の防災力向上に貢献していただくことをご期待申し上げます。

防災教育チャレンジプラン実行委員
内閣府政策統括官（防災担当）付 参事官（調査・企画担当）

廣 瀬 昌 由

2017年度実践団体の紹介

【1】仙台市立郡山中学校

プラン名

郡山中学校が小学校や地域と協働する防災教育活動プラン

応募部門

小学校高学年の部～中学校の部、大学・一般の部

所在地

宮城県仙台市

一目的・特徴等

東日本大震災では防災・減災等に関する様々な課題が露呈し、その解決に向けた実践的な防災教育が必要かつ重要である。本校では中学生が主導する地域防災訓練を実施することで、現在および将来を含めた地域防災の担い手を育成し、地域の防災力を高め、地域と協働する教育実践を目指している。さらに、震災の被災状況と現況を知り、復旧・復興に向けた支援活動を行い、奉仕的精神と自己肯定感を育成する。そして、大震災の教訓と記憶から地域の防災・減災文化の構築とその継承の在り方についても追究していく。



一団体紹介

昭和36年開校で、創立56年になる生徒数600人規模の学校である。学区はJR仙台駅から上り一駅に位置する副都心で、現在大規模再開発が行われ、商業施設や高層マンションが建設されている。一方で再開発以外の学区は約60haの広大な遺跡群で平成18年に国史跡に指定され、校舎内に遺跡保存スペースがあり、7世紀遺跡上に建つ学校である。震災後、学区内に230戸の仮設住宅が建てられたものの、現在は災害復興公営ビル3棟が建設された。また学区は一級河川の広瀬川と名取川に囲まれ、東北新幹線とJR線が併走し、国道と高速道路のICもある、交通と河川の要所である。



【2】高知市立南海中学校

プラン名

「まもれ 高知（ふるさと）」 Nankai Survival Project

応募部門

中学校の部

所在地

高知県高知市

一目的・特徴等

自主防災組織と生徒代表で防災会議を定期的開催し、地域と共催して防災行事を実施、運営することで、学校主導の防災活動を、地域との協働スキームへと移行する。さらに、避難行動要支援者となりうる高齢者と地域コミュニティの接点をつくるために、独居老人等の情報収集と交流を進め、高齢者の避難意欲（避難しようという意欲）の高揚及び個別避難計画の作成にチャレンジする。

一団体紹介

本校区は太平洋に面し、景勝地として有名な桂浜がある。次の南海トラフ大地震では、校区の多くが被害にあうことが予想されている。しかし、平成23年3月11日、東北地方太平洋沖地震が発生した際、メディアによって津波警報が出されたことを知り、人々が海岸に津波見物に向かう姿が見られ、本校の生徒も多数含まれていた。本校では、この行動を省み、生徒だけでなく地域住民の防災意識の向上を図ることが喫緊の課題であると考え、地域防災に貢献できる学校づくりをめざして防災教育チャレンジプランに2年連続で挑戦する。





【3】上富田ふれあいルーム

プラン名

改訂版 上富田ふれあいルーム 防災年間計画！

応募部門

小学校高学年の部

所在地

和歌山県西牟婁郡



一目的・特徴等

上富田ふれあいルームでは、毎月の季節の行事に、防災に必要な知識と体験を取り入れることで、自然に楽しく、防災を学べる計画をたてています。実際の災害時に自分たちに何ができるかを、具体的に考え行動できる、避難所では要配慮者に気づき、声をかけることができる小学生を目指します。また、和歌山県ならではの非常食作りや、過去にこの地域に多く起きた災害（水害）の教訓から、命を守る方法を学習します。



一団体紹介

上富田ふれあいルームは、放課後子ども教室として、朝来小学校の3～6年生が、毎週土曜日に2時間ほど朝来児童館に集まり（年間48回）、手芸、工作、切り絵、季節の行事、海外の行事、防災教室等を楽しんでいます。子どもエコクラブ（あっそ児童館エコクラブ）にも登録し、リサイクル工作や、環境問題も学習しています。年に数回、社会見学としてバスなどで出かけることもあり、多彩な経験ができます。H28年度の登録者は約20名。学校とは違う自由な空間で、みんなのびのびと積極的にいろんなことにチャレンジしています。



【4】呉工業高等専門学校 インキュベーションワーク 3Dマップ製作チーム

プラン名

デジタルマップと3D地形模型製作による地域防災教育

応募部門

小学校高学年の部～
大学・一般の部

所在地

広島県呉市



一目的・特徴等

呉高専の学生が、小中学校と連携して児童生徒と一緒にジグソーパズルを組み立てる感覚で、地形の特徴を認識しながら3D地形模型を作り、防災教育に活用していきます。

これまでは、地図をカッターで切り抜いて積層模型を作っていたため、時間がかかる割に仕上がりがイマイチでした。呉高専3Dマップ製作チームでは、最新のデジタルものづくり機器であるレーザーカッターやCNCフライス盤を活用して、簡単にキレイにできる模型製作キットを提供します。

一団体紹介

呉工業高等専門学校では、2015年から4学科1～5学年の全員が学年学科を超えた学生同士のチームでプロジェクトを遂行する「インキュベーションワーク」という授業を行っており、現在60を超える学生主体のチームのプロジェクトが動いています。

3Dマップ製作チームは、CAD、GIS、基盤地図情報、航空写真、ドローン空撮などを用いた、3D地形モデルの製作とそれらを使った防災活動について、主に呉高専周辺の問題について検討してきました。2017年度は呉高専の外に飛び出して、本格的に活動を開始する予定です。（<http://www.kure-nct.ac.jp/incubation/>）



【5】大船渡市立日頃市中学校

プラン名

私たちの町「日頃市」～ふるさとの復興の力になろう～

応募部門

中学校の部

所在地

岩手県大船渡市



一目的・特徴等

中学生が、被災地である自分たちのふるさとの実情を知り、復興のため、また自分たちの命を守るためにしなければならないことを学び実行する。これらの活動を進める上で、地域や近隣の小学校・保育園・老人ホーム。地域公民館とも連携し、有事の際にどのように行動したらよいかをシミュレーションし災害に備える。また、被災地への復興支援活動として「タオルハンガー」作成に取り組み、自分たちの活動の様子をブログで発信する。



一団体紹介

岩手県の南、三陸海岸に面する大船渡市。2011年3月の東日本大震災では大きな被害を受けた。日頃市町は内陸部に位置するので、津波による直接の被害は受けなかったが、地震による建物のひび割れ被害や停電のため1週間以上電気がない不便な生活をおくった。日頃市中学校は全校生徒30名ほどの少人数であるが、男女共に仲良く、地域のボランティア活動にも積極的に参加している。徒歩圏内に小学校・保育園・地域公民館・老人ホームが存在する。チャレンジプランには昨年度初めて参加し、防災に対する意識が高まってきている。



【6】見てみようよ！常総市の会

プラン名

水害の記憶を未来につなげる『ステッカーツアー』運営

応募部門

高等学校の部～
大学・一般の部

所在地

茨城県常総市



一目的・特徴等

関東・東北豪雨による水害被害を風化させない取り組みとして①水害体験の掘り起こし②語り部の発掘・育成③街の各所に洪水高の水位ステッカー貼りを一体に行う「ステッカーツアーコース作成」を行うことを目的としている。

水害があったことを風化させないため、ステッカーを貼ることで“見える化”することによって伝わりやすくなる。また関わる方を増やす“巻き込み型を”展開していく。更に自主防災意識を高めることにより地域の歴史、水害の歴史についても学ぶきっかけを作り出す。

一団体紹介

市民有志団体として発足後、当会主催の勉強会・フィールドワークを通じて参加したいという方々もメンバーとなっている。講師に町興しに経験のある方や観光分野に詳しい方をお招きして指導、助言を頂いている。

他の災害により被災した方々と交流していきたいと考えており、昨年は中越地震により被災した長岡市に行くことができた。

ステッカーツアーの運営以外にも、市と市民の意見交換をする場を設けたり、街歩きスタディマップの作成や水害メモリアル回廊づくりも行っていきたいと考えている。





【7】愛知県立海翔高等学校

プラン名

ステップアップ 海拔0m地帯の街で防災を考える
—愛知県立海翔高校の取組（環境防災コースを中心とした）—。

応募部門

高等学校の部

所在地

愛知県弥富市



一目的・特徴等

- 1 本校をとりまく地理的な特性（濃尾平野下流域の海拔0m地帯）踏まえ、水害等の想定される災害について、地域との連携を図りながら理解を深める。
- 2 防災啓発教材等の開発を通して、地域の防災リーダーとして活躍できる資質を育てる。

【期待される効果】

- 1 環境防災コースで学ぶ生徒の知識の取得や経験の蓄積
- 2 出前講座や聴講授業、水害を想定した避難訓練等の実施による地域ぐるみの防災意識の高揚

一団体紹介

本校は、普通科に複数のコース（普通・スポーツ・環境）をもつ総合選択制を取り入れた学校であり、地域社会における防災リーダーや防災意識の高い社会人の育成が必要との考えから、平成27年度より環境コースは、環境防災コースに改められ、防災に関する学校設定科目を中心に系統的な学習に取り組んでいる。

平成28年度に続き、自主制作の啓発教材の開発やそれを利用した啓発活動及び住民参加型の聴講授業など昨年度のチャレンジプランの取組を進化・継続させていくことを今年度の目標としている。



【8】Carl Wunshce Sr. High School

プラン名

TEEN CERT/アメリカの防災教育を日本へ

応募部門

高等学校の部

所在地

アメリカ合衆国
テキサス州



一目的・特徴等

いつ起こるかかわからないのが自然災害。東日本大震災の被害者としてアメリカに渡った担当者が、アメリカの高校生向け防災訓練プログラム（TEEN CERT）を日本に紹介すると共に、アメリカで行われている高校生向けの防災教育と技術が海を越えて普及することを目的とする。TEEN CERT プログラムは、アメリカ全土で実施されている Community Emergency Response Team (CERT) プログラムの一部として実施されているプログラムであり、災害医療とレスキューや消火活動などを学ぶプログラムである。

一団体紹介

本校はアメリカ合衆国、テキサス州スプリング市にあり、何度か大規模なハリケーンや洪水の被害を受けた地域に位置している。キャリアテクノロジーに力を入れている公立高校であり、全校生徒1500名が3つのコース（プロフェッショナル、テクノロジー、メディカル）で学び、何らかのキャリア（調理免許、准看護師、救急救命士など）を取得して卒業するという画期的なカリキュラムを持つ。TEEN CERT のプログラムを学ぶ学生は高校2年生で、将来救急救命士のコースに進学する予定の学生たちであり、CERT 以外にも普段から救急救命の初級コースとして関連の学科と実技を学んでいる。



【9】 崇城大学 SCB 放送局

プラン名 SCB 放送局防災ラジオドラマワークショップ

応募部門 大学・一般の部

所在地 熊本県熊本市



一目的・特徴等

熊本地震の際、市民が行った支援活動を元にラジオドラマを制作し、震災直後に熊本市内で起きたことを発信します。また、地域内の連携やネットワーク作りの大切さを伝えていきたいです。関係者へのインタビューを通して、初期段階の支援活動における課題や解決策を見いだすことを目指しています。

なお、11月に開催予定の電気情報通信学会 100周年記念行事（九州大会、テーマは「ICT と防災・震災復興」）にて活動を紹介します。

一団体紹介

SCB 放送局は、地域、行政、企業、大学など、様々な方々が参加する市民活動のプラットフォームです。参加年代も 10代～60代と様々で、地域の課題解決や魅力向上を目的とした様々な活動が、展開されています。

熊本地震を経験した私たちの中には、震災直後から、今もなお、支援活動を続けている方がいます。そこで様々な経験をすることとなりました。本取組では、それらの体験をラジオドラマという形で発信することで、自らが振り返って経験を教訓に変えること、それを広く発信して地域内で共有することを目指しています。

【10】 防災ジュニアリーダープロジェクトチーム

プラン名 防災ジュニアリーダーの育成～助けられる人から助ける人へ～

応募部門 小学校高学年の部

所在地 東京都荒川区



一目的・特徴等

【目的】

知識、思考・判断力を育成し、危険予測や主体的な行動を育てるとともに、支援者としての意識の向上を目指す。

【特徴】

地域社会と協働することで、どの学校でも手軽に取り組むことができる防災プログラムを開発する。さらに、小学校高学年から「助けられる人から助ける人へ」という自助・共助の意識と思いやりの心を育むことにより、思春期におけるいじめ防止等の健全育成に効果が期待できる。

一団体紹介

小学校高学年の段階で、防災意識の醸成が必要であると考え、今年度4月に教育課程内のクラブ活動として「ジュニア防災クラブ」を創設し活動を開始した。部員は希望制で4・5年生の13名で構成されており、消防署や地域と連携し消火訓練やAED操作等の実践的な訓練をするとともに、防災検定を受験することで防災知識の向上を図っている。本校が一次避難所及びトリアージポストに指定されていることから、地域町会が中心となって「避難所運営委員会」が活動している。そこで、地域との協働をとおして、児童の防災意識の向上を図りたいと考えた。





【11】一般社団法人能登川地区まちづくり協議会

プラン名 200年防災のまちづくり

応募部門 大学・一般の部

所在地 滋賀県東近江市



一目的・特徴等

・目的

滋賀県が想定している200年に1度の大雨水害時に対処できる防災力を備えた地区になるために必要な防災活動をプログラム化し、地区防災力向上を図る。

・特徴

自治会単位のアンケートをベースに、地区防災上の課題を抽出し、自治会単位にヒヤリングし、各自治会の防災活動上の優先課題を決める。

共通性の高い項目は、別途チームによる対策検討を行う。

一団体紹介

平成19年3月に設立。豊かな自然や歴史・文化、生活風土を継承し未来につながる安全・安心で環境のよい「住み続けたい水車のまち」づくりを実践している。コミュニティセンターの指定管理受託(H24.4)を機に、法人化(H25/4)し、協働のまちづくり活動を推進している。防災活動では、「自主防災活動リーダー研修会」を毎年開催。「第6回防災コンテス2015」では、e防災マップづくり部門で特別奨励賞を受賞。



【12】一般社団法人 長洞元気村

プラン名 好齢者（高齢者）が創る防災教育ビジネスプラン

応募部門 小学校高学年の部
～大学・一般の部

所在地 岩手県陸前高田市



一目的・特徴等

被災住民が自らの被災体験をもとに作った防災教育プログラムにより震災の教訓を「生きる、関わる、備える」の三つの視点で一緒に考え、災害への備えの意識を醸成することが目的である。また、被災した高齢者が好齢者となって防災教育にチャレンジすることは、過疎化が進む漁村集落にとっては、地域活性化に寄与すること大である。ボランティア活動として行われがちな防災教育を料金をいただくことで事業の持続可能性を引き出すところが企画の特徴である。

一団体紹介

長洞地区仮設住宅団地自治会の活動を継続したいとの思いから一般社団法人長洞元気村をつくりました。集落の中に高齢者の居場所と出番を創り出し海外の研修視察団も受け入れています。防災教育プログラムとして「一緒にがんばっぺし」の紙芝居、長洞元気村のクロスロードゲーム、地域伝統菓子「ゆべしづくり」体験、じいちゃん、ばあちゃんと一緒に農漁業体験、昼食交流会などを準備しています。こうした事業を時給400円の好齢ビジネスと呼び、高齢者が好齢者となって活躍し防災教育にもチャレンジします。レジリエンスなコミュニティとの評価をいただいています。



【13】つくば市立吾妻学園おやじの会

プラン名

小中一貫防災プラン「つくば吾妻学園」

応募部門

小学校低高学年の部、
中学校の部

所在地

茨城県つくば市



一目的・特徴等

つくば市では、中学校区を基盤とした小中一貫教育を実施しています。本プランは一貫教育の特長を活かすことで、児童生徒の成長段階に応じた防災学習や体験を、学園全体で流れを持って行うものであり、その運営主体は父親を中心とした「おやじ」です。

また、これらの取り組み成果は、学校や地域、家庭における防災意識の醸成のみならず、継続的に活用できる携行資料等の形で取りまとめ、プラン自体も育てていきます。

一団体紹介

「吾妻学園おやじの会」は、研究学園都市の様々なスキルを持つ保護者の力を、学校教育やPTAの運営に活かすための活動をしています。

活動にあたっては、おやじ（保護者）同士が、強いコミュニケーションを発揮することで、自分の子供だけでなくお互いの子供を見守ることができる地域を目指しています。

特に、防災への取り組みとしては、地域との連携を意識した炊き出し訓練、学校防災キャンプなどの多彩なアイデアを取り込んだイベントを実施しています。



【14】北海道釧路東高等学校 生徒会執行部

プラン名

地域の人と、いざという時に支えあえる関係づくり

応募部門

高等学校の部

所在地

北海道釧路郡



一目的・特徴等

目的は①地域の方々に防災意識を高く持ってもらい②地域の人々と共に、避難所を運営できる能力を身につけ③地域の高齢者や子どもたちと交流を深め、いざという時に助け合える関係を築く。特徴は①学んできた避難の大切さを発信②避難所運営ゲーム（HUG）の企画③被災地の現状を伝え、被災地支援活動のミサガづくりを一緒に行い交流を深める企画を、近隣の高校生と連携し、より広い地域へ向け、活動の幅を広げる。

一団体紹介

これまで力を入れてきたボランティア活動の中で、東日本大震災直後の義援金募金活動から派生し、震災ボランティアや被災地での研修、被災地の子ども達に手作りTシャツを贈る「元気が出るTシャツプロジェクト」、被災地との絆を意味するミサガづくりを地域の高齢者や子ども達と共に作り募金活動につなげた「ミサガプロジェクト」等、活動の幅を広げてきました。その経験を踏まえて地域の防災に目を向け、避難所運営ゲーム「HUG」体験など地域の方々との交流を大切にしながら防災意識を高める活動を行っています。





【15】千葉県立矢切特別支援学校

プラン名 雲レーダーを活用した水害対策と気象学習

応募部門 大学・一般の部

所在地 千葉県松戸市



一目的・特徴等

【目的】

- ①雲レーダーを利用し、気象への興味関心の向上と気象情報を生活に活用する力の育成。
- ②水害に関する防災教育の充実。
- ③近隣小学校等との交流及び共同学習の推進。

【特徴等】

- ①気象情報機器を開放することで、近隣小学校等の理科の授業にも活用される。
- ②ゲリラ豪雨に伴う河川氾濫等の急激な天候の変化を察知できることで、下校が安全になされる。
- ④雲レーダーの情報と防災無線網により水害に対する防災対策の連絡体制が構築できる。

一団体紹介

本校は、知的障害のある児童生徒を対象とした特別支援学校である。小・中・高の3学部を設置し、平成27年4月1日に開校した。周辺には「矢切りの渡し」や「矢切ねぎ」の畑が広がり、歴史と自然に囲まれている。晴天時には、スカイツリーや富士山を見ることが出来る。広い校舎とグラウンドでは、児童生徒が明るくのびのびと学習活動をしており、個性や特性を発揮しながら、自らの夢や目標の実現のために努力している。歴史ある矢切の地において、児童・生徒・教職員・保護者の皆様・関係機関や地域の皆様が一体となって「育ち育て合う」教育を進めている。



【16】四国遍路の心でつなぐ防災教育研究会

プラン名 みんな集まれこの指とまれ 防災の輪っ !!

応募部門 大学・一般の部

所在地 香川県高松市



一目的・特徴等

高度経済成長期以降、整えられた社会インフラの中で育った大人は、災害への備えを忘れつつあるのではない。「想定外」の災害時に、社会全体でしなやかに対応できるレジリエンスを高めるための知識と体験の融合を図る取り組みである。

高齢化と人口減少が進み、しかも防災意識がとても低いとされている地方都市の将来を見据え、みんな楽しく学べる防災教育の仕組みづくりを目指す。また、四国遍路で培われた自然災害への知恵の伝承、共助の心を探る。

一団体紹介

若い人から高齢者までがともに学べる仕組みづくりを試行するためのコンソーシアムである。

教育者や研究者、青年会議所や障害者団体、子供会や自治会など幅広い個人や組織を有機的に関連づけ、さらに行政や大学の危機管理部門や生涯学習部局の指導や協力を仰ぐなどすることにより、学校教育では果たし得なかった防災教育の課題や、若い世代の参加が少ない防災イベントの在り方を、「生涯学習」として見直したり、その評価方法を考え直してみたりしようとする団体である。

なお、団体名の「四国遍路の…」という部分は、特定の宗教を支持するものではなく、我が国由来の「命をつなぐための精神文化」をそこに見いだそうとするものである。



【17】水の自遊人しんすいせんたいアカザ隊

プラン名

あの日の声を「カタチ」にする～ラジオドラマで残したい～

応募部門

中学校の部、
大学一般の部

所在地

山口県防府市



一目的・特徴等

- ・平成21年豪雨の、経験者の声を録音して、ラジオドラマを作成し、風化の防止と継承を行う。
- ・防災意識向上のため、所有率の低い防災バックをテーマにして、防府市らしい防災バックを作成し備える必要性を伝えていく。

一団体紹介

一級河川佐波川を中心に校区を越えて集まった子どもたちです。川遊び、水質調査や水生生物調査など川活動と、地域の方に「昔、佐波川は暴れ川じゃった」という言葉から、佐波川の災害に興味を持ち、防災学習も行っています。これまで、洪水ジオラマや聴覚障害者の方と防災サインの作成、砂防えん堤のジオラマ作成、観光防災マップ作成など行ってきました。やってみたいことが活動の基本で、毎年テーマを決めて活動に取り組んでいます。



【18】葉山町立一色小学校避難所運営委員会

プラン名

避難所運営委員会活動を通した、地震に強い学校・町づくり

応募部門

小学校低学年、高学年の
部、大学・一般の部

所在地

神奈川県三浦郡



一目的・特徴等

活動3年目を迎える避難所運営委員会は、委員会で作成している避難所パンフレット等を地域に全戸配付することにより、避難所への理解を飛躍的に向上させたいと願うとともに、総合防災訓練の反省を活かした活動を進める。さらに、PTA 連絡協議会と連携し、受益者負担型の非常食確保案を推進したり、町内他校での避難所運営委員会の発足を支援する。同時に、一色小学校児童の防災意識を一層高め、避難行動等の質的向上を目指す。

一団体紹介

一色小学校避難所運営委員会が発足してからの年月は2年と短い、地域安全を願う理念の下、精力的な活動を行い、一色小学校の避難所に関する冊子をまとめ上げた。また、活動2年目にして、町の宿泊型総合防災訓練を避難所運営委員会が中心となって運営することができた。委員会は、一色小学校管理職・地域の自治会・町内会役員・町の防災安全課・地域の防災団体を中心メンバーに交流を深め、お互いの顔や名前がよく分かる組織になってきている。3年目は、総合防災訓練の反省を活かす活動と、町全体への波及効果を狙った活動を目指したい。



防災教育チャレンジプラン募集の御案内

1. 募集の概要

防災教育チャレンジプランでは、全国で取り組まれつつある防災教育の場の拡大や質の向上に役立つ共通の資産をつくることを目的に、新しいチャレンジをサポートいたします。そのプランの準備・実践に当たって発生する経費を支援し、実現に向けて防災教育チャレンジプランアドバイザーが伺うなどして相談などの支援を行います。

応募の中から選ばれたプランは、活動計画について前年度の活動報告会（最終報告会）で発表、さらに1年間実践した結果を、交流フォーラム（中間報告会）と活動報告会（最終報告会）で成果を発表していただきます。

活動報告会（最終報告会）においては、優秀な実践活動に対して防災教育大賞、防災教育優秀賞、防災教育特別賞を授与いたします。また、皆さんのチャレンジプランの成果はホームページなどで広く公開いたします。

サポート内容	<ul style="list-style-type: none">■プランの実践にかかる経費の提供／上限 30 万円(査定による) ※活動・予算計画書の提出及び団体名義の口座が必要となります。■交流フォーラム(中間報告会)・活動報告会(最終報告会)発表者への交通・宿泊費の支給。(1名分×3回分)■プランの実現に向けて、実行委員会が認定する防災教育チャレンジプランアドバイザーが助言や現地指導等の支援を行います。
表彰	<ul style="list-style-type: none">■活動プロセス及び成果に対して審査を行い、優秀な実践活動に対して、防災教育大賞・防災教育優秀賞・防災教育特別賞を決定し、表彰状と盾を授与いたします。■防災教育チャレンジプラン「サポーター」として認定いたします。

2. 応募資格

- 防災教育を一層充実させたいと考えている教育・社会福祉施設(保育施設・幼稚園・学校等)、教育委員会、NPO、地域団体(民間事業所、各種団体、行政機関)、個人等
- 採用された場合は、都内にて開催予定の実践団体決定会、中間報告会、最終報告会の計3回の会合に出席できること。

3. 応募部門（プランの対象別）

- A. 保育園・幼稚園の部
- B. 小学校低学年の部
- C. 小学校高学年の部
- D. 中学校の部
- E. 高等学校の部
- F. 大学・一般の部

4. 募集期間

毎年9月頃～12月頃に募集。詳細は、ホームページ上でお知らせいたします。



防災教育チャレンジプラン

- 防災教育チャレンジプラン実行委員会事務局
E-mail : cpinfo2865@bosai-study.net
- 防災教育チャレンジプランホームページ
<http://www.bosai-study.net/>

※E-mail アドレスは、予告なく変更することがあります。
最新情報は、ホームページでご確認ください。